

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月17日

会社名 静甲株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6286

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.across.or.jp/seiko-co>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 鈴木 恵子

問い合わせ先 責任者役職名 取締役
氏名 小野田 敦

TEL (0543) 66-1106

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 鈴与株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 24.08%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,506	(0.0)	153	(9.7)	192	(1.4)
16年9月中間期	12,507	(3.9)	169	(41.0)	189	(38.7)
17年3月期	26,676		703		742	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	124	(-)	23 74	-
16年9月中間期	69	(49.0)	13 28	-
17年3月期	324		54 79	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,250,000株 16年9月中間期 5,250,000株 17年3月期 5,250,000株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	18,184	10,745	59.1	2,046 83
16年9月中間期	17,871	10,512	58.8	2,002 35
17年3月期	19,291	10,842	56.2	2,058 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,250,000株 16年9月中間期 5,250,000株 17年3月期 5,250,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	232	513	65	2,234
16年9月中間期	441	218	248	2,499
17年3月期	116	352	487	2,449

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,100	575	55

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円47銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

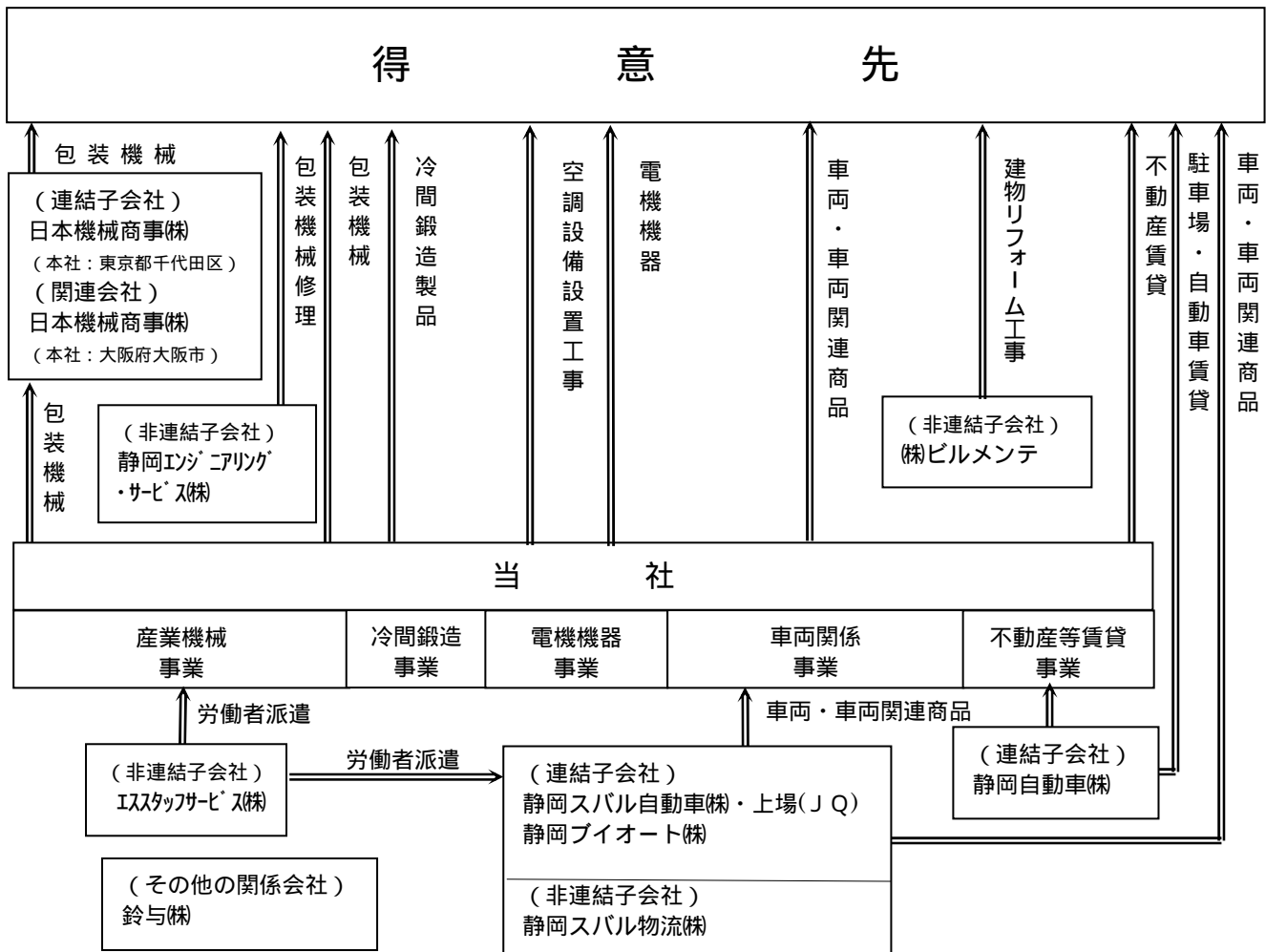
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社・子会社 8 社及び関連会社 1 社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。また、その他の関係会社の鈴与(株)が総合物流事業を行っております。

- 産業機械事業当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事(株)（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事(株)（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社静岡エンジニアリング・サービス(株)が包装機械等の修理・改造等を行っております。
- 冷間鍛造事業当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。
- 電機機器事業当社が静岡県内を中心に空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。
- 車両関係事業当社及び子会社静岡スバル自動車(株)・静岡プイオート(株)・静岡スバル物流(株)が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。
- 不動産等賃貸事業当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車(株)が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐に亘っており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品並びにサービスを提供し、お客様、株主、社員、地域社会との共存を念頭に置き活動を行っております。中期的には次の通り展開して行く所存でございます。

産業機械事業はリーディングカンパニーを目指して食品を中心に日常生活に必要な商品を製造するお客様に価値ある製品を提供し、お客様の繁栄に寄与し、お客様とともに豊かな社会を創造して行く。

冷間鍛造事業は高度な技術を応用して新分野への開拓を目指すとともに自社製品を提供できる会社にする。

電機機器、車両関係の各種商品の販売分野並びに不動産賃貸などの事業では、静岡県内のお客様を中心に地域への貢献を目指す。

(2) 利益配分に関する基本方針

平成2年の株式店頭登録以来、安定配当を維持することができましたが、基本的には業績に基づいた配当を行うこととし、状況に応じて弾力的な対応を行ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人株主の裾野を広げる意味で有用な施策であると理解しておりますが、当社にとっては時期尚早と考えております。今後、当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合には、改めて検討したいと考えております。

(4) 対処すべき課題

産業機械事業では、新規開発した多品種生産向けパウチ充填シール機を市場に投入して拡販に努めるとともに、変化する顧客ニーズに合った機械の開発を急ぎ安定した受注獲得を目指します。

冷間鍛造事業では、原材料価格の上昇が再び懸念される中、鋼材の安定確保とより一層のコストダウンを図ります。また、金型製造設備を増強し、金型の品質向上とプレスラインへの安定供給に努め更なる生産効率の向上を目指します。

なお、産業機械事業及び冷間鍛造事業における重要な課題である技術の継承につきましては、社内諸制度の変更とともに早期に対処いたします。

電機機器事業では、電機機器及び制御機器の県内における販売シェアアップのため、特に県東部及び西部地域での売上拡大を図ってまいります。

車両関係事業では、本年4月に導入、稼働いたしました新情報システム「パートナー21」の活用により、きめ細かな顧客フォローに注力してまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、経営管理組織の運営を進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で内3名が社外監査役(当中間期末現在)です。社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の取締役会は6名の取締役(当中間期末現在)で構成され、経営の基本方針や業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行うとともに業務執行状況の報告を受け、各取締役の業務執行を監督しております。取締役会は、取締役及び監査役全員出席のもと原則的に毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催して迅速な意思決定を図っております。また、常勤取締役及び常勤監査役を中心に構成される経営会議を毎月1回以上開催し、月次の経営状況について各部門の責任者から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。さらに事業部門及び管理部門には担当取締役を置き監督機能を強化しております。

なお、外部環境の変化に対して迅速な対応を行うために、取締役の任期を2年間から1年に短縮しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査について)

内部監査については専任組織である監査課が担当しており、人員は2名(当中間期末現在)となっております。監査課は期初に策定する監査計画に基づき社内の全部門に対して監査を実施する他、経営トップからの特命による監査も行っております。監査結果及び改善施策は経営トップに文書で報告され、監査課が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

(監査役監査について)

監査役は全員が取締役会に出席し、また常勤監査役は経営会議を始めとする重要な会議へ出席し必要な意見を述べるとともに、決裁書類の閲覧等を行い、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。監査役会は原則的に毎月1回開催され、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を通して経営監視機能の強化に努めております。

(会計監査について)

会計監査については、会計監査人を選任して監査契約を締結し、商法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。会計監査業務の過程においては、重要な会計的課題について当社は会計監査人に相談し助言を得ております。

(相互連携について)

監査課は監査役監査の補助を行うとともに内部監査の結果を監査役にも報告しております。更に、監査役と監査課は会計監査人による監査報告会に参加して、相互に連携を取り合いながら監査業務にあたっております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、先行きについての懸念材料もありますが、企業収益の改善から製造業を中心に設備投資が増加し景気は全体として回復傾向にありました。

このような経済環境の中で、当社グループでは顧客満足の向上を重要な経営目標に掲げ、製品及びサービスの品質向上に努め、受注及び販売活動を推進して収益の確保に努めてまいりました。この結果、売上高は125億6百万円(前中間連結会計期間比0.01%減)となりました。この内、当社の主要な連結子会社であります静岡スバル自動車株(静岡バイオト株含む)の売上高は74億7千4百万円(相殺消去後、前中間連結会計期間比5.2%減)を占めております。

経常利益は1億9千2百万円(前中間連結会計期間比1.4%増)となりましたが、当連結会計年度より減損会計を適用し減損損失1億6千6百万円を計上した結果、中間純損失は1億2千4百万円(前中間連結会計期間は6千9百万円の間接純利益)となりました。

事業の種類別セグメントごとに見ますと、産業機械事業では、包装機械の市場は回復基調にありましたが、顧客による設備投資意欲の温度差が大きく、安定した受注には至りませんでしたので、売上高は前中間連結会計期間を上回ったものの19億5千万円(前中間連結会計期間比8.1%増)となり、営業利益は1億2千1百万円(前中間連結会計期間比3.0%減)となりました。冷間鍛造事業では、電動工具部品が好調で増産となったため、金型寿命の改善やプレス機の自動化推進等で生産効率の向上を図り、納期の遵守に努めながらフル操業を続けまして、売上高9億4百万円(前中間連結会計期間比14.9%増)、営業利益1億3千3百万円(前中間連結会計期間比0.6%減)となりました。

電機機器事業では、電機機器、制御機器は前連結会計年度まで好調だった半導体や液晶業界から自動車関連へと需要がシフトしましたがF A関連機器を中心に引き続き好調に推移しました。また、販売店への支援活動及び最終顧客への技術サポートを強化して顧客満足の向上に努め前中間連結会計期間を上回る売上となりました。設備機器では、非常用発電機などの発電設備が伸び悩みましたが、空調設備関連の保守・修理及び冷熱機器の受注が堅調で、電機機器事業全体では売上高18億8千5百万円(前中間連結会計期間比8.6%増)、営業利益1億1千万円(前中間連結会計期間比60.9%増)となりました。

車両関係事業では、静岡スバル自動車株(連結子会社)において、モデルチェンジの端境期にあることから新車販売部門の売上が落ち込み、中古車販売部門及び部品・サービス部門での収益確保に努めましたが、車両関係事業全体では売上高77億4百万円(前中間連結会計期間比4.9%減)、営業利益7千万円(前中間連結会計期間比47.3%減)となりました。

不動産等賃貸事業では、所有不動産の賃貸契約に変更がありましたので売上高は6千万円(前中間連結会計期間比24.1%減)、営業利益1千5百万円(前中間連結会計期間比48.7%減)となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億3千4百万円であり、前連結会計年度末から2億1千4百万円資金が減少（前中間連結会計期間は9億8百万円の資金が減少）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失が4千5百万円でありましたが、売上債権の減少による資金の増加等により、2億3千2百万円の資金が増加（前中間連結会計期間は4億4千1百万円の資金が減少）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、5億1千3百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は2億1千8百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金及び長期借入金の増加等により、6千5百万円の資金が増加（前中間連結会計期間は2億4千8百万円の資金が減少）いたしました。

(3) 通期の見通し

期後半につきましては、景気は踊り場を脱し回復基調を辿るものと思われませんが、原油価格の高騰など先行きは依然として楽観できず、当社グループは引き続き総力を結集し収益の確保に努めてまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高261億円（前連結会計年度比2.2%減）、経常利益5億7千5百万円（前連結会計年度比22.6%減）、当期純利益は5千5百万円（前連結会計年度比83.1%減）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産のため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客様の経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機㈱から、また、車両関係事業においては主に富士重工業㈱及びダンロップファルケンタイヤ㈱から商品の供給を受けておりますので、

競合メーカーの新製品投入等により取扱商品の競争力が低下したり、仕入先メーカーの商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001：2000年版の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上を目指して製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

情報流出のリスクについて

当社グループは、事業の過程で入手したお客様や取引先に関する情報については取り扱いに細心の注意を払っており、これまで情報の流出による問題は発生しておりません。引き続き更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ、企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、万一、想定されている東海地震が発生した場合には、被害を受ける可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	8,251,228	46.2	8,095,730	44.5	9,545,683	49.5
1 現金及び預金	2,504,644		2,239,878		2,454,725	
2 受取手形及び売掛金	3,483,825		3,453,284		4,462,820	
3 たな卸資産	1,844,880		1,988,950		2,112,289	
4 その他	423,793		419,259		530,592	
貸倒引当金	5,914		5,641		14,745	
固定資産	9,620,498	53.8	10,088,920	55.5	9,745,748	50.5
1 有形固定資産	7,504,664	42.0	7,549,163	41.5	7,466,593	38.7
(1) 建物及び構築物	2,774,686		2,616,561		2,696,345	
(2) 土地	4,106,618		3,924,686		4,091,103	
(3) その他	623,359		1,007,914		679,144	
2 無形固定資産	46,591	0.2	104,629	0.6	75,484	0.4
3 投資その他の資産	2,069,241	11.6	2,435,127	13.4	2,203,670	11.4
(1) 投資有価証券	1,552,107		1,930,857		1,756,021	
(2) その他	532,801		519,464		462,902	
貸倒引当金	15,667		15,193		15,253	
資産合計	17,871,727	100.0	18,184,651	100.0	19,291,431	100.0
(負債の部)						
流動負債	3,241,115	18.1	3,451,271	19.0	4,358,527	22.6
1 支払手形及び買掛金	1,805,097		2,040,019		2,700,796	
2 短期借入金	310,366		329,804		201,366	
3 賞与引当金	437,741		386,206		423,709	
4 その他	687,909		695,241		1,032,656	
固定負債	1,929,906	10.8	1,758,917	9.7	1,856,905	9.6
1 長期借入金	366,090		305,078		301,657	
2 退職給付引当金	1,223,420		1,246,416		1,190,598	
3 役員退職慰労金引当金	311,355		101,912		325,805	
4 その他	29,040		105,510		38,844	
負債合計	5,171,021	28.9	5,210,189	28.7	6,215,433	32.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,188,356	12.3	2,228,587	12.2	2,233,137	11.6
(資本の部)						
資本金	1,337,000	7.5	1,337,000	7.4	1,337,000	6.9
資本剰余金	1,242,814	6.9	1,242,814	6.8	1,242,814	6.4
利益剰余金	7,473,275	41.8	7,482,566	41.1	7,686,498	39.9
その他有価証券評価差額金	459,258	2.6	683,492	3.8	576,548	3.0
資本合計	10,512,348	58.8	10,745,874	59.1	10,842,860	56.2
負債、少数株主持分及び 資本合計	17,871,727	100.0	18,184,651	100.0	19,291,431	100.0

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	12,507,952	100.0	12,506,633	100.0	26,676,174	100.0
売上原価	10,245,581	81.9	10,110,414	80.8	21,803,515	81.7
売上総利益	2,262,371	18.1	2,396,219	19.2	4,872,658	18.3
販売費及び一般管理費	2,092,862	16.7	2,243,187	17.9	4,169,593	15.6
営業利益	169,509	1.4	153,031	1.2	703,064	2.7
営業外収益	38,027	0.3	54,998	0.4	77,871	0.3
1 受取利息	1,227		1,141		2,409	
2 受取配当金	16,224		19,953		27,232	
3 仕入割引	6,707		5,896		14,082	
4 受取手数料	3,607		3,521		7,178	
5 受取賃貸料	3,950		7,429		7,946	
6 その他	6,310		17,056		19,021	
営業外費用	18,028	0.2	15,914	0.1	38,078	0.2
1 支払利息	6,047		5,366		12,262	
2 売上割引	5,827		7,981		13,100	
3 手形売却損	651		1,475		1,519	
4 たな卸資産評価損	4,047		69		6,783	
5 その他	1,454		1,021		4,412	
経常利益	189,508	1.5	192,116	1.5	742,857	2.8
特別利益	5,052	0.0	17,749	0.1	12,662	0.0
1 前期損益修正益	-		1,804		-	
2 固定資産売却益	5,052		-		11,139	
3 投資有価証券売却益	-		6,782		-	
4 貸倒引当金戻入額	-		9,163		-	
5 ゴルフ会員権売却益	-		-		1,523	
特別損失	20,525	0.1	255,734	2.0	39,853	0.1
1 固定資産売却損	45		3,904		15,675	
2 固定資産除却損	20,480		41,666		24,177	
3 退職慰労金	-		43,746		-	
4 減損損失	-		166,416		-	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	174,035	1.4	△ 45,868	△ 0.4	715,666	2.7
法人税、住民税及び事業税	68,304	0.5	26,667	0.2	315,260	1.2
法人税等調整額	△ 1,328	△ 0.0	28,238	0.2	△ 26,085	△ 0.1
少数株主利益	37,329	0.3	23,874	0.2	101,538	0.4
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	69,730	0.6	△ 124,650	△ 1.0	324,953	1.2

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,242,814	1,242,814	1,242,814
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,242,814	1,242,814	1,242,814
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,487,378	7,686,498	7,487,378
利益剰余金増加高	69,730	-	324,953
中間(当期)純利益	69,730	-	324,953
利益剰余金減少高	83,833	203,931	125,833
1 中間純損失	-	124,650	-
2 配当金	47,250	42,000	89,250
3 役員賞与	36,583	37,280	36,583
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,473,275	7,482,566	7,686,498

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	174,035	△ 45,868	715,666
2 減価償却費	176,314	206,292	362,778
3 減損損失	-	166,416	-
4 固定資産除却損	20,480	41,666	24,177
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 7,329	△ 9,163	1,087
6 賞与引当金の減少額	△ 17,217	△ 37,502	△ 31,250
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)	31,303	55,817	△ 1,517
8 役員退職慰労金引当金の増加額(△減少額)	△ 6,583	△ 223,892	7,866
9 受取利息及び受取配当金	△ 17,452	△ 21,094	△ 29,642
10 支払利息	6,047	5,366	12,262
11 為替差益	△ 0	-	-
12 為替差損	-	0	1,165
13 固定資産売却益	△ 5,052	-	△ 11,139
14 固定資産売却損	45	3,904	15,675
15 投資有価証券売却益	-	△ 6,782	-
16 その他投資売却益	-	-	△ 1,523
17 売上債権の減少額(△増加額)	110,484	981,227	△ 897,353
18 たな卸資産の減少額(△増加額)	175,385	47,858	△ 76,500
19 その他の資産の減少額(△増加額)	47,965	67,141	△ 30,565
20 仕入債務の増加額(△減少額)	△ 729,857	△ 664,590	156,291
21 その他の負債の増加額(△減少額)	△ 57,875	△ 33,300	49,453
22 未払消費税等の減少額	△ 64,669	△ 6,135	△ 63,398
23 役員賞与の支払額	△ 41,300	△ 41,650	△ 41,300
(小計)	△ 205,275	485,712	162,232
24 利息及び配当金の受取額	17,451	21,094	29,642
25 利息の支払額	△ 6,041	△ 5,846	△ 11,685
26 法人税等の支払額	△ 247,602	△ 268,020	△ 297,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,468	232,939	△ 116,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 216,914	△ 437,395	△ 353,459
2 有形固定資産の除却による支出	△ 3,827	△ 12,624	△ 3,607
3 有形固定資産の売却による収入	13,503	6,547	47,865
4 投資有価証券の取得による支出	△ 1,166	△ 1,520	△ 2,239
5 投資有価証券の売却による収入	-	11,434	-
6 その他投資の取得による支出	△ 11,693	△ 84,281	△ 48,878
7 その他投資の回収による収入	1,726	4,075	7,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,372	△ 513,765	△ 352,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額	100,000	130,000	-
2 長期借入れによる収入	-	93,000	-
3 長期借入金の返済による支出	△ 273,433	△ 91,141	△ 346,866
4 配当金の支払額	△ 48,001	△ 41,808	△ 89,255
5 少数株主への配当金の支払額	△ 27,081	△ 24,072	△ 51,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,515	65,978	△ 487,534
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	△ 1,165
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 908,355	△ 214,847	△ 958,274
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,407,999	2,449,725	3,407,999
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,499,644	2,234,878	2,449,725

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区)、静岡自動車(株)、静岡スバル自動車(株)、静岡バイオ(株)

(2) 非連結子会社の名称

静岡エンジニアリング・サービス(株)、(株)ビルメンテ、静岡スバル物流(株)、エススタッフサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社

静岡エンジニアリング・サービス(株)、(株)ビルメンテ、静岡スバル物流(株)、エススタッフサービス(株)

関連会社

日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

- | | |
|----------|-------------|
| A 車両関係事業 | 個別法による原価法 |
| B その他 | 移動平均法による原価法 |

製品・仕掛品

- | | |
|----------|--------------------------------|
| A 産業機械事業 | 個別法による原価法 |
| | ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法 |

- | | |
|----------|------------|
| B 冷間鍛造事業 | 総平均法による原価法 |
|----------|------------|

原材料 移動平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

4～17年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が166,416千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

2 連結子会社の会計処理方法の変更

連結子会社の静岡スバル自動車(株)は、平成17年4月1日から富士重工業(株)の車両販売特約店の基幹システムを導入しました。これは、経理業務の効率化並びに経営データの活用等による迅速な経営判断を行うためのものであります。

この新システム導入により、連結子会社静岡スバル自動車(株)及び静岡プイオート(株)は、下記のとおり会計処理を変更しました。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(1) 試乗車及び展示車の処理方法

試乗車及び展示に使用する車両については、従来、たな卸資産として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」として計上することといたしました。この変更は、試乗車及び展示車が販売活動のために所有、使用されているという実態に基づいて、資産科目を適切に表示することを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、有形固定資産の「その他」は154,074千円増加し、たな卸資産は同額減少しております。なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

(2) 車両売上の収益認識基準

車両売上の収益認識時点については、従来、納車時としておりましたが、当中間連結会計期間より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更は、取引を裏付ける説得力のある証拠により、客観性を高め、期間損益計算の適正化を図ること及び売上処理の迅速化を目的に行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高が534,254千円、売上原価が466,965千円、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ67,289千円増加し、税金等調整前中間純損失は同額減少しております。なお、当中間連結会計期間は期末日の翌日が大安吉日であったために当日に納車が集中し、前中間連結会計期間と比べて登録完了済の未納車が増加したことも大きな要因であります。

(3) 受取奨励金の処理方法

受取奨励金については、従来、連結子会社静岡スバル自動車(株)及び静岡プイオート(株)が業販店等に支払う当該費用と相殺処理をしておりましたが、当中間連結会計期間より売上高に計上することといたしました。この変更は、他の奨励金の処理との統一化を図ることにより、販売活動に基づく収益の実態をより適切に表示することを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高が42,362千円、売上原価が32,717千円、売上総利益が9,645千円、販売費及び一般管理費が9,645千円増加しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。

(4) 製造原価の一部範囲の変更

従来、製造原価に計上していた費用の一部について、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。この変更は、基幹システム導入に伴い、原価の範囲を見直した結果、売上高と売上原価をより直接的に対応させることを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上原価が108,934千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期末	当中間連結会計期末	前連結会計年度末
1 有形固定資産減価償却累計額	5,929,836千円	5,969,030千円	6,007,061千円
2 担保に供している資産と、これに対応する債務			
・担保に供している資産			
建物及び構築物	630,003千円	571,743千円	609,910千円
土地	125,316千円	125,316千円	125,316千円
計	755,319千円	697,059千円	735,226千円
・上記担保に供している資産に対応する債務			
支払手形及び買掛金	160,000千円	160,000千円	160,000千円
短期借入金	37,066千円	-	28,066千円
長期借入金	172,640千円	150,500千円	159,857千円
計	369,706千円	310,500千円	347,923千円
3 受取手形割引高	102,051千円	86,784千円	145,194千円
4 受取手形裏書譲渡高	5,462千円	9,980千円	871千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額			
貸倒引当金繰入額	3,942千円	-	12,722千円
給与	723,776千円	735,004千円	1,417,043千円
賞与引当金繰入額	237,765千円	207,226千円	221,652千円
退職給付引当金繰入額	50,508千円	64,558千円	102,060千円
役員退職慰労金引当金繰入額	12,725千円	11,497千円	27,248千円
2 前期損益修正益 1,804千円は、過年度収益計上追加額であります。			
3 固定資産売却益の内訳			
その他(機械装置及び運搬具)	5,052千円	-	11,139千円
4 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	-	3,789千円	4,823千円
土地	-	-	10,741千円
その他(機械装置及び運搬具)	-	68千円	66千円
その他(工具、器具及び備品)	45千円	46千円	45千円
計	45千円	3,904千円	15,675千円
5 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	16,246千円	29,105千円	17,092千円
その他(機械装置及び運搬具)	3,490千円	1,573千円	5,591千円
その他(工具、器具及び備品)	743千円	7,765千円	1,493千円
無形固定資産	-	3,223千円	-
計	20,480千円	41,666千円	24,177千円
6 減損損失			

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

上記の土地は、市場価格が著しく下落しているため土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該土地の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,504,644 千円	2,239,878 千円	2,454,725 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円
現金及び現金同等物	2,499,644 千円	2,234,878 千円	2,449,725 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	産業機械事業 (百万円)	冷間鍛造事業 (百万円)	電機機器事業 (百万円)	車両関係事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,804	787	1,736	8,098	80	12,507	-	12,507
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8	6	22	37	△ 37	-
計	1,804	787	1,745	8,105	102	12,545	△ 37	12,507
営業費用	1,678	653	1,676	7,971	72	12,053	285	12,338
営業利益	125	134	68	133	29	491	△ 322	169

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器・
空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

- 2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は322,086千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	産業機械事業 (百万円)	冷間鍛造事業 (百万円)	電機機器事業 (百万円)	車両関係事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,950	904	1,885	7,704	60	12,506	-	12,506
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	6	13	21	△ 21	-
計	1,950	904	1,886	7,711	74	12,527	△ 21	12,506
営業費用	1,829	770	1,776	7,640	59	12,076	277	12,353
営業利益	121	133	110	70	15	451	△ 298	153

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器・

空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 301,778 千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

3 会計処理方法の変更

(1) 車両売上の収益認識基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「車両関係事業」では、車両売上の収益認識時点を当中間連結会計期間より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高が 534,254 千円、営業費用が 466,965 千円、営業利益が 67,289 千円増加しております。

(2) 受取奨励金の処理方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「車両関係事業」では、受取奨励金を当中間連結会計期間より売上高に計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高及び営業費用がそれぞれ 42,362 千円増加しております。なお、営業利益に与える影響はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	産業機械事業 (百万円)	冷間鍛造事業 (百万円)	電機機器事業 (百万円)	車両関係事業 (百万円)	不動産等賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,356	1,629	3,736	16,798	154	26,676	-	26,676
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9	16	43	69	△ 69	-
計	4,356	1,629	3,745	16,815	198	26,745	△ 69	26,676
営業費用	3,883	1,362	3,581	16,461	149	25,439	533	25,973
営業利益	473	267	163	353	48	1,306	△ 603	703

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業・・・包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業・・・冷間鍛造製品

電機機器事業・・・空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器・
空調設備設置工事

車両関係事業・・・自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業・・・不動産賃貸・レンタカー

なお車両関係事業のうち、東海旅客鉄道(株)関連事業及びフォークリフトの販売、修理事業につきましては平成16年3月15日をもって廃止いたしました。

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 606,432 千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	580,664	1,381,029	800,365

- 3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,126

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	583,257	1,764,431	1,181,173

- 3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,474

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	581,736	1,584,943	1,003,206

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	112,126

(デリバティブ取引関係)

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前中間連結会計期間比(%)
産業機械事業	1,700,941	+ 26.3
冷間鍛造事業	914,946	+ 11.5
合計	2,615,888	+ 20.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前中間連結会計期間比(%)
産業機械事業	368,726	+ 0.6
電機機器事業	1,264,557	+ 3.7
車両関係事業	6,763,610	5.2
合計	8,396,894	3.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前中間連結会計期間比(%)	受注残高(千円)	前中間連結会計期間比(%)
産業機械事業	2,162,381	+ 9.9	1,256,927	5.1
冷間鍛造事業	870,056	+ 7.8	191,599	32.4
合計	3,032,437	+ 9.3	1,448,526	9.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前中間連結会計期間比(%)
産業機械事業	1,950,829	+ 8.1
冷間鍛造事業	904,246	+ 14.9
電機機器事業	1,885,651	+ 8.6
車両関係事業	7,704,930	4.9
不動産等賃貸事業	60,976	24.1
合計	12,506,633	0.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。